

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月3日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社いい生活
【英訳名】	e-Seikatsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 中村 清高
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル
【電話番号】	03 - 5423 - 7820（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル
【電話番号】	03 - 5423 - 7820（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
【縦覧に供する場所】	株式会社いい生活 大阪支店 （大阪府大阪市北区大深町4番20号 グランフロント大阪 タワーA） 株式会社いい生活 福岡支店 （福岡県福岡市中央区天神一丁目11番17号 福岡ビル） 株式会社いい生活 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦二丁目4番3号 錦パークビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期連結 累計期間	第17期 第1四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	450,059	457,762	1,851,795
経常利益 (千円)	20,262	2,034	120,332
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	11,400	1,435	66,788
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	11,400	1,435	66,788
純資産額 (千円)	1,512,214	1,542,011	1,567,602
総資産額 (千円)	1,876,540	1,866,179	1,974,488
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.65	0.21	9.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.6	82.6	79.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	132,930	38,570	586,496
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	115,866	94,140	405,281
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,469	32,041	62,619
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	434,942	477,331	564,942

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第16期第1四半期連結累計期間及び第16期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第17期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な子会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）における業績につきましては、売上高は457,762千円（前年同期比1.7%増）、営業利益は2,221千円（前年同期比88.7%減）、経常利益は2,034千円（前年同期比90.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,435千円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益11,400千円）となりました。

連結業績概要	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	対前年同期	
	（千円）	（千円）	差額 （千円）	増減率 （%）
売上高	450,059	457,762	7,703	1.7
営業利益	19,619	2,221	17,397	88.7
経常利益	20,262	2,034	18,228	90.0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（ ）	11,400	1,435	12,836	-

セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。

(クラウドソリューション事業)

当社グループは、不動産業を営む企業を主な顧客として、不動産物件情報管理データベース・システムを中心とする不動産業務支援システムをクラウドサービスとして提供しております。

消費者による不動産物件情報検索ニーズの多様化並びに情報ニーズの高度化という流れはますます強まる傾向にあり、その高度化する消費者ニーズは、不動産業の情報産業化を強く促しております。不動産会社にとって、そのようなニーズに対応し、より良いサービスをエンドユーザーに提供していくためには、不動産物件情報及び顧客情報をデータベースで運用・管理することが必須となってきております。

また、不動産物件情報検索における主導権が消費者側に移行していく中で、不動産会社にとって顧客との適切な関係構築、顧客情報の管理、及び情報セキュリティ確保の重要性はますます高まりつつあります。更に、不動産業界においても事業継続計画の必要性が叫ばれる中で、その解決策としてのクラウドサービスへの期待はますます高まりを見せております。当社グループは、このようなニーズ及び顧客の情報武装に対応する一連のデータベース・システムを不動産会社にとってコスト効率性の高いクラウドサービスで提供することで、全国の不動産会社の業務を支援する事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、引き続き当社のコア事業であるクラウドサービス（拡販サービス）の新規顧客の開拓活動及び既存顧客へのフォローアップ営業活動に注力してまいりました。

クラウドサービスの開発につきましては、「E S いい物件One 賃貸」、「賃貸管理機能」、「E S いい物件One 売買」、「E S いい物件One ウェブサイト」に対する機能拡充及び機能改善に係る追加開発を継続的に実施いたしました。また、不動産業界においては、従来「宅地建物取引主任者」という資格表記であったものが「宅地建物取引士」という表記へ平成27年4月より変更されるなど宅地建物取引業法が一部改正されており、当社主力サービス「E S いい物件One」においても当該法改正にいち早く対応すべくサービスの改善及び改正直後におけるリリースを実施いたしました。加えて、「E S いい物件One」を利用して不動産会社がエンドユーザーに対して営業活動を支援する機能の拡充開発及びリリースも実施いたしました。

不動産会社が顧客であるエンドユーザーに対して行う宅地建物取引に関する「重要事項説明」は、不動産業者にとって重要な業務の一つであります。今年度よりIT化（TV会議システム等の活用）に向けた社会実験が開始されることが決定いたしました。当社といたしましても当社顧客となる不動産会社に対するセミナーを開催し、当社サービスを活用した重要事項説明のIT化対応について利便性を訴求するとともに、実験に参加する不動産会社へのサポートを行い、販促活動に取り組んでまいりました。

また、取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図る観点から、平成27年6月26日開催の第16期定時株主総会におきまして社外取締役を新たに4名選任し、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

売上高

クラウドサービスにつきましては、主力の不動産物件情報管理データベース・システムである「E S いい物件One」（「E S いい物件One 賃貸」並びに「賃貸管理機能」、「E S いい物件One 売買」及び「E S いい物件One ウェブサイト」）を始め、不動産広告媒体向けデータ変換・入稿システム等の当社拡販サービスの全国規模での営業及び販促活動に注力してまいりました。また、上記サービス以外の既存サービスを利用されている顧客に対しても「E S いい物件One」へのアップグレードを順次勧め、スムーズな移行を行ってまいりました。これにより、クラウドサービスの顧客数は当第1四半期連結会計期間末時点で1,254法人（前年同期1,300法人）となり、売上高は441,519千円（前年同期比5.4%増）となりました。

クラウドサービスにおける拡販サービス月次売上高は389,139千円（前年同期比6.0%増）、全売上高に占める割合は85.0%（前年同期81.5%）となりました。クラウドサービスにおける拡販サービスが当社の成長の柱であり、一過性の売上に頼らない、安定的な月次料金収入を中心とする売上構造の確立を今後も進めてまいります。

また、クラウドサービス顧客平均月額単価（ ）については、当第1四半期連結累計期間において、4月実績約116,700円/法人、5月実績約117,800円/法人、6月実績約119,000円/法人となっております。

（ ）「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨ててしております。

アドヴァンスト・クラウドサービスにおいては、システム受託開発について案件を絞り込んでおり、「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務の手数料収入についても若干減少いたしました。その結果、受託開発売上高は1,502千円（前年同期比89.7%減）、アドヴァンスト・クラウドサービス全体の売上高では7,589千円（前年同期比66.5%減）となりました。

ネットワーク・ソリューションにおいては、既存の受託運用サービスが前年並みに推移し、売上高は8,713千円（前年同期比増減なし）となりました。

売上原価

主に前連結会計年度以前及び当第1四半期連結累計期間に導入したサーバ設備、システム基盤及び自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）に係る減価償却費、サーバ及びソフトウェアの保守費用並びにデータセンター運用費用等のシステム管理に係る費用等が増加いたしました。また、月額費用の削減を目的として顧客提供用の付帯的なソフトウェア調達の見直しを行い、顧客サービス用のソフトウェア仕入の一時的な費用発生がありました。その結果、売上原価は169,355千円（前年同期比2.3%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間に自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）については、製造原価からソフトウェア仮勘定（資産科目）へ振替をしており（完成・リリース時点でソフトウェア勘定に計上）、その振替額は91,748千円（前年同期比8.7%減）となっております。

販売費及び一般管理費

平成27年4月入社の新卒営業の増員等に伴う人件費等の増加をはじめ、各種セミナーの開催等による販売促進費が計上されました。また、社内システムについてはクラウド化を推進しており、そのための修繕費用や通信費等が前年同期に比べて増加し、その結果、販売費及び一般管理費は、286,832千円（前年同期比8.0%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるクラウドソリューション事業の売上高は457,822千円（前年同期比1.7%増）、営業利益は1,634千円（前年同期比91.4%減）となりました。

クラウドソリューション事業における品目別売上高の概況は、以下のとおりであります。

品目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
クラウドサービス	418,748	93.0	441,519	96.4	22,770	5.4
アドヴァンスト・クラウドサービス	22,656	5.0	7,589	1.7	15,067	66.5
ネットワーク・ソリューション	8,713	2.0	8,713	1.9	-	-
合計	450,119	100.0	457,822	100.0	7,703	1.7

クラウドソリューション事業の品目詳細別売上高の概況は以下のとおりであります。

品目詳細	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
クラウドサービス	418,748	93.0	441,519	96.4	22,770	5.4
拡販サービス(注)1	376,924	83.7	407,676	89.0	30,752	8.2
初期	9,841	2.2	18,537	4.0	8,696	88.4
月次	367,083	81.5	389,139	85.0	22,055	6.0
拡販サービス以外(注)2	41,824	9.3	33,842	7.4	7,981	19.1
ネットワーク・ソリューション	8,713	2.0	8,713	1.9	-	-
アドヴァンスト・クラウドサービス	22,656	5.0	7,589	1.7	15,067	66.5
広告関連サービス	8,030	1.8	6,087	1.4	1,943	24.2
受託開発	14,626	3.2	1,502	0.3	13,124	89.7
合計	450,119	100.0	457,822	100.0	7,703	1.7

- (注) 1. 拡販サービス : 拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。
2. 拡販サービス以外 : 拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。

平成27年1月～6月におけるクラウドサービスの顧客数の推移は以下のとおりであります。

(単位：法人数)

	平成27年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
法人数	1,231	1,236	1,245	1,245	1,246	1,254

平成27年1月～6月におけるクラウドサービスの1社あたり顧客平均月額単価の推移は以下のとおりであります。

(単位：円)

平成27年						
1月	2月	3月	4月	5月	6月	
118,600	118,400	116,600	116,700	117,800	119,000	

- (注) 当月のクラウドサービス売上高を「当月のクラウドサービス顧客数(法人数)」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

平成26年7月～平成27年6月における「E Sいい物件One」（賃貸・売買）の顧客数の推移は以下のとおりであります。「E Sいい物件One」は、今後の当社主力サービスであり、新規顧客獲得に向けた営業活動は、「E Sいい物件One」に集中しております。また「E Sいい物件One」リリース以前の既存サービスをご利用いただいている顧客も、より多くの新しい機能を活用いただくために、最終的には全て「E Sいい物件One」に移行させていただく予定にしております。

（単位：課金開始済サービス提供件数、法人数）

E Sいい物件One		平成26年						平成27年					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
賃貸 (募集)	新規	172	182	195	194	202	212	221	223	230	237	241	251
	移行	124	141	150	160	167	173	219	232	234	242	249	261
賃貸(募集)合計		296	323	345	354	369	385	440	455	464	479	490	512
One 管理	新規	33	43	52	57	64	73	78	80	80	88	92	104
	移行	27	48	55	61	69	75	76	80	82	82	86	94
One管理合計		60	91	107	118	133	148	154	160	162	170	178	198
売買	新規	101	107	111	118	126	125	128	131	134	140	148	153
	移行	54	59	62	63	66	67	69	74	77	80	83	84
売買合計		155	166	173	181	192	192	197	205	211	220	231	237
ウェブ サイト	新規	194	203	211	212	221	229	239	239	250	256	265	272
	移行	132	148	157	168	175	181	194	205	209	216	221	230
ウェブサイト合計		326	351	368	380	396	410	433	444	459	472	486	502
法人数		384	420	445	462	483	503	564	589	600	623	643	669

(注) 1. 「移行」は、ご利用中の既存サービスから「E Sいい物件One」へ移行された件数を表示しています。上記数値には、無料版の提供数は含まれておりません。

2. 「One賃貸(管理オプション)」、「One賃貸(専任管理)」及び「One賃貸(家賃管理)」については、合計した件数を「One管理」として表示しております。

(不動産事業)

当社の100%子会社である株式会社いい生活不動産については、主に当社従業員向けの福利厚生サービス(住宅紹介支援サービス等)を中心とした事業運営をしております。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は825千円(前年同期比増減なし)、営業利益は407千円(前年同期比8.2%減)となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、477,331千円(前第1四半期連結累計期間の資金期末残高は434,942千円)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、当第1四半期連結累計期間において38,570千円の増加(前年同期132,930千円の増加)となりました。主な収入は、減価償却費114,835千円、売上債権の減少額8,529千円及び税金等調整前四半期純利益2,034千円等であり、主な支出は、法人税等の支払額36,600千円、前期消費税の納付に伴う未払消費税等の減少額33,259千円及び賞与支給に伴う賞与引当金の減少額21,966千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、当第1四半期連結累計期間において94,140千円の減少(前年同期115,866千円の減少)となりました。支出の要因は、有形・無形固定資産の取得による支出94,004千円及び敷金及び保証金の差入による支出136千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、当第1四半期連結累計期間において32,041千円の減少(前年同期28,469千円の減少)となりました。支出の要因は、配当金の支払額21,453千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出10,588千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに発生した事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

計画の変更

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 東京本社	東京都 港区他	クラウド ソリューション事業	クラウドサー ビスの開発	77,000	44,205	自己資金	平成26年 9月	平成27年 12月	(注) 1

(注) 1. 当社クラウドサービス(拡販サービス)の主力サービス「E Sいい物件One」の基本サービスである「E Sいい物件One 売買」の追加開発であります。

2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3. 前連結会計年度末における計画は、投資予定金額の総額が59,000千円、完了予定年月が平成27年10月でありましたが、工数の見直し等により上記のとおり変更しております。

新設計画の追加

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 東京本社	東京都 港区他	クラウド ソリューション事業	サービス提供 用のサーバ等	97,884	-	リース	平成27年 6月	平成27年 8月	(注) 4

(注) 4. 当社クラウドサービス(拡販サービス)の基盤となるサーバ設備であります。

5. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,383,200
計	26,383,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,280,700	7,280,700	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	7,280,700	7,280,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	7,280,700	-	628,411	-	718,179

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 379,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,901,100	69,011	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	7,280,700	-	-
総株主の議決権	-	69,011	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社いい生活	東京都港区南麻布 5-2-32	379,100	-	379,100	5.20
計	-	379,100	-	379,100	5.20

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	564,942	477,331
受取手形及び売掛金	44,616	31,842
商品	1,238	1,238
仕掛品	981	3,502
前払費用	22,877	27,928
繰延税金資産	16,846	14,936
その他	11,101	13,021
貸倒引当金	2,015	2,022
流動資産合計	660,590	567,779
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	45,821	45,821
減価償却累計額	26,959	27,722
建物附属設備(純額)	18,862	18,098
工具、器具及び備品	259,689	259,689
減価償却累計額	235,156	237,338
工具、器具及び備品(純額)	24,533	22,351
リース資産	206,157	214,167
減価償却累計額	120,170	130,745
リース資産(純額)	85,987	83,422
有形固定資産合計	129,382	123,872
無形固定資産		
商標権	755	684
ソフトウェア	985,464	969,764
ソフトウェア仮勘定	101,311	107,566
無形固定資産合計	1,087,531	1,078,016
投資その他の資産		
出資金	30	30
ゴルフ会員権	22,300	22,300
敷金及び保証金	74,020	73,698
長期前払費用	566	433
繰延税金資産	66	49
投資その他の資産合計	96,983	96,511
固定資産合計	1,313,897	1,298,400
資産合計	1,974,488	1,866,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	85,682	85,261
リース債務	41,359	41,828
未払法人税等	40,153	3,988
前受金	65,438	61,193
預り金	8,953	26,170
賞与引当金	30,562	8,595
その他	70,946	37,254
流動負債合計	343,096	264,293
固定負債		
リース債務	45,020	41,972
預り保証金	18,768	17,901
固定負債合計	63,789	59,874
負債合計	406,885	324,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,411	628,411
資本剰余金	718,179	718,179
利益剰余金	359,555	333,964
自己株式	138,544	138,544
株主資本合計	1,567,602	1,542,011
純資産合計	1,567,602	1,542,011
負債純資産合計	1,974,488	1,866,179

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	450,059	457,762
売上原価	165,512	169,355
売上総利益	284,546	288,406
販売費及び一般管理費	264,927	286,185
営業利益	19,619	2,221
営業外収益		
受取利息	13	13
貸倒引当金戻入額	860	-
雑収入	37	34
営業外収益合計	911	48
営業外費用		
支払利息	118	86
支払手数料	149	149
営業外費用合計	267	235
経常利益	20,262	2,034
特別損失		
固定資産除却損	24	-
特別損失合計	24	-
税金等調整前四半期純利益	20,238	2,034
法人税、住民税及び事業税	1,524	1,543
法人税等調整額	7,313	1,926
法人税等合計	8,837	3,469
四半期純利益又は四半期純損失()	11,400	1,435
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	11,400	1,435

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	11,400	1,435
四半期包括利益	11,400	1,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,400	1,435

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,238	2,034
減価償却費	108,879	114,835
固定資産除却損	24	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	860	7
賞与引当金の増減額(は減少)	23,338	21,966
事務所移転費用引当金の増減額(減少)	4,197	-
受取利息及び受取配当金	13	13
支払利息	118	86
売上債権の増減額(は増加)	28,575	8,529
たな卸資産の増減額(は増加)	3,070	2,492
未払金の増減額(は減少)	5,386	1,334
未払消費税等の増減額(は減少)	10,001	33,259
預り保証金の増減額(は減少)	1,069	867
その他	9,426	7,015
小計	158,379	75,244
利息及び配当金の受取額	13	13
利息の支払額	127	86
法人税等の支払額	25,335	36,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,930	38,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,233	2,255
無形固定資産の取得による支出	105,432	91,748
敷金及び保証金の回収による収入	100	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	136
資産除去債務の履行による支出	3,300	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,866	94,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10,635	10,588
配当金の支払額	17,833	21,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,469	32,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,405	87,611
現金及び現金同等物の期首残高	446,347	564,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	434,942	477,331

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は機動的で安定した資金調達の確保を狙いとし、コミットメントライン契約を取引銀行1行と締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
コミットメントライン契約の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	400,000	400,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	434,942千円	477,331千円
現金及び現金同等物	434,942	477,331

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,704	3	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	24,155	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	クラウドソリューション事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	450,059	-	450,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	60	825	885
計	450,119	825	450,944
セグメント利益	18,995	444	19,439

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	19,439
セグメント間取引消去	180
四半期連結損益計算書の営業利益	19,619

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	クラウドソリューション事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	457,762	-	457,762
セグメント間の内部売上高又は振替高	60	825	885
計	457,822	825	458,647
セグメント利益	1,634	407	2,041

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,041
セグメント間取引消去	180
四半期連結損益計算書の営業利益	2,221

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額()	1円65銭	0円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 金額()(千円)	11,400	1,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額又は親会社株主に帰属す る四半期純利益金額()(千円)	11,400	1,435
普通株式の期中平均株式数(株)	6,901,525	6,901,525
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	-円	-円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整 額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	平成16年6月29日定時株主総会 決議による新株予約権13個、 3,900株については、平成26年 6月29日をもって権利行使期間 満了により失効いたしました。	平成17年6月28日臨時株主総会 決議による新株予約権640個、 192,000株については、平成27 年6月28日をもって権利行使期 間満了により失効いたしました。

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月30日

株式会社いい生活

取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 宏治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 雄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社いい生活の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社いい生活及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。